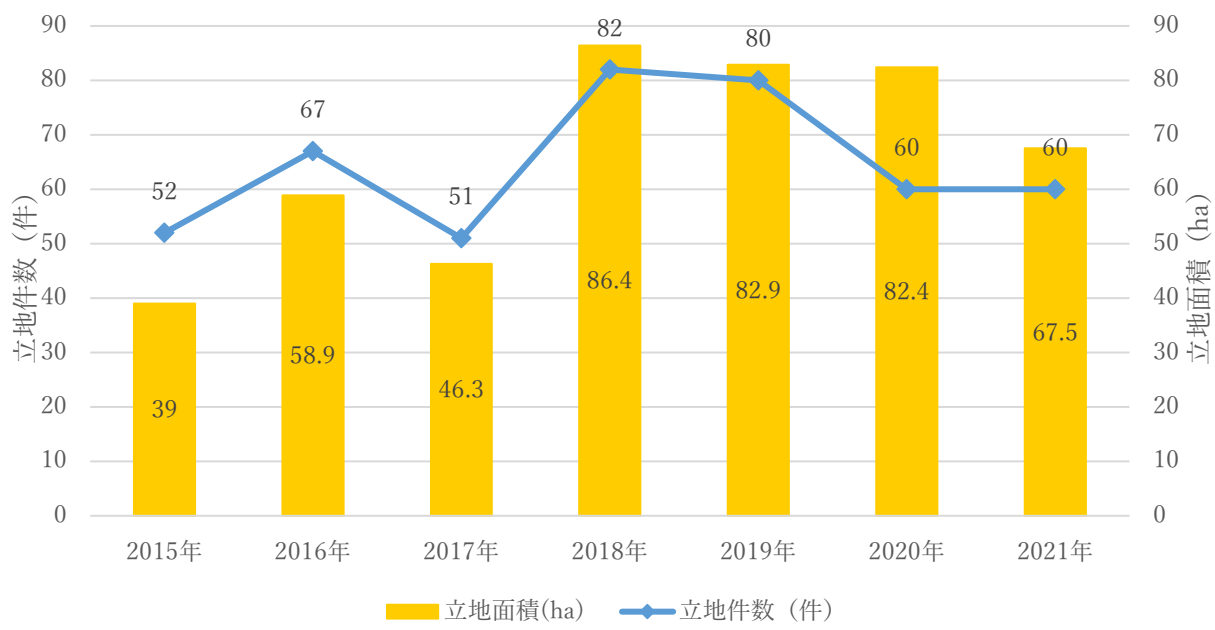


2022年5月27日（金）
 愛知県経済産業局産業部産業立地通商課
 立地指導・調整グループ
 担当 長江、氏原
 内線 3401、3408
 デイライン052-954-6342

2021年（1～12月）工場立地動向調査結果（確報）

愛知県内の2021年（1～12月）の工場立地は、**件数60件、面積67.5ha**でした。件数では、**全国第1位**（前年第2位）、面積では、**全国第5位**（前年第4位）となりました。

《工場立地動向の推移》



年 区分	2015 【確報】	2016 【確報】	2017 【確報】	2018 【確報】	2019 【確報】	2020 【確報】	2021 【確報】	対前年 同比
件数	52	67	51	82	80	60	60	100.0%
面積 (ha)	39.0	58.9	46.3	86.4	82.9	82.4	67.5	81.9%

※ 研究所を除く。
 ※ 本調査は経済産業省が実施した「2021年(1～12月期)における工場立地動向調査結果(確報)」に基づきます。

1 調査対象

工場立地法に基づき、製造業、電気業、ガス業又は熱供給業を営む者が、新設又は増設の目的で1,000 m²以上の工場用地を取得(借地を含む)したものを対象としています。また、1,000 m²以上の独立した研究所の用地についても、併せて調査しています。

2 地区別立地動向

地区別にみると、件数では、尾張地区が16件(構成比26.7%)で最も多く、続いて岡崎地区が13件(同21.7%)となっています。面積では、東三河地区17.1ha(同25.3%)が最も多く、続いて尾張地区で15.8ha(同23.4%)となっています。

	2020年【確報】		2021年【確報】		対前年同比	
	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数	面積
名古屋	12 (20.0%)	40.0 (48.5%)	6 (10.0%)	7.8 (11.6%)	50.0%	19.5%
尾張	13 (21.7%)	9.0 (10.9%)	16 (26.7%)	15.8 (23.4%)	123.1%	175.6%
海部	9 (15.0%)	4.3 (5.2%)	4 (6.7%)	1.7 (2.5%)	44.4%	39.5%
知多・衣浦	5 (8.3%)	7.8 (9.5%)	8 (13.3%)	10.3 (15.3%)	160.0%	132.1%
豊田	3 (5.0%)	3.1 (3.8%)	5 (8.3%)	8.0 (11.9%)	166.7%	258.1%
岡崎	9 (15.0%)	5.2 (6.3%)	13 (21.7%)	6.7 (9.9%)	144.4%	128.8%
東三河	9 (15.0%)	13.0 (15.8%)	8 (13.3%)	17.1 (25.3%)	88.9%	131.5%
計	60 (100.0%)	82.4 (100.0%)	60 (100.0%)	67.5 (100.0%)	100.0%	81.9%

(注1) 地区区分(2022年5月27日現在)

- ・名古屋地区：名古屋市、瀬戸市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町
- ・尾張地区：一宮市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、清須市、北名古屋市、豊山町、大口町、扶桑町
- ・海部地区：津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
- ・知多・衣浦地区：半田市、碧南市、刈谷市、安城市、常滑市、知立市、高浜市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
- ・豊田地区：豊田市、みよし市
- ・岡崎地区：岡崎市、西尾市、幸田町
- ・東三河地区：豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

(注2) この資料における数値の処理

- ・面積についてはhaで、小数点第二位を四捨五入して表記しています。
- ※ 面積および構成比については、端数処理のため各地区の和と合計が一致しない場合があります。

3 業種別立地動向

業種別にみると、件数では輸送用機械器具製造業が20件(構成比33.3%)で最も多く、生産用機械器具製造業が11件(同18.3%)と続いています。面積では輸送用機械器具製造業が33.5haで最も多く全体の49.6%を占めています。

	2020年【確報】		2021年【確報】		対前年同比	
	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数	面積
食料品製造業	3 (5.0%)	1.0 (1.2%)	4 (6.7%)	1.8 (2.7%)	133.3%	180.0%
飲料・たばこ・飼料製造業			1 (1.7%)	X (X)	—	—
繊維工業	1 (1.7%)	X (X)	1 (1.7%)	X (X)	100.0%	—
木材・木製品製造業						
家具・装備品製造業						
パルプ・紙・紙加工品製造業						
印刷・同関連業	1 (1.7%)	X (X)				
化学工業	1 (1.7%)	X (X)	2 (3.3%)	X (X)	200.0%	—
石油製品・石炭製品製造業			1 (1.7%)	X (X)	—	—
プラスチック製品製造業	1 (1.7%)	X (X)	2 (3.3%)	X (X)	200.0%	—
ゴム製品製造業						
なめし革・同製品・毛皮製造業						
窯業・土石製品製造業	1 (1.7%)	X (X)	3 (5.0%)	0.7 (1.0%)	300.0%	—
鉄鋼業	3 (5.0%)	1.1 (1.3%)	3 (5.0%)	2.0 (3.0%)	100.0%	181.8%
非鉄金属製造業	1 (1.7%)	X (X)				
金属製品製造業	6 (10.0%)	7.2 (8.7%)	4 (6.7%)	7.7 (11.4%)	66.7%	106.9%
はん用機械器具製造業	4 (6.7%)	3.3 (4.0%)	1 (1.7%)	X (X)	25.0%	—
生産用機械器具製造業	13 (21.7%)	6.2 (7.5%)	11 (18.3%)	5.2 (7.7%)	84.6%	83.9%
業務用機械器具製造業	3 (5.0%)	3.1 (3.8%)				
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3 (5.0%)	9.4 (11.4%)				
電気機械器具製造業	4 (6.7%)	26.2 (31.8%)	2 (3.3%)	X (X)	50.0%	—
情報通信機械器具製造業	1 (1.7%)	X (X)	1 (1.7%)	X (X)	100.0%	—
輸送用機械器具製造業	10 (16.7%)	8.8 (10.7%)	20 (33.3%)	33.5 (49.6%)	200.0%	380.7%
その他の製造業	2 (3.3%)	X (X)	2 (3.3%)	X (X)	100.0%	—
電気業	2 (3.3%)	X (X)	2 (3.3%)	X (X)	100.0%	—
計	60件 (100.0%)	82.4ha (100.0%)	60件 (100.0%)	67.5ha (100.0%)	100.0%	81.9%

※ 件数の構成比については、端数処理のため合計が100.0%とならない場合があります。

※ 件数が少ない場合、企業の特定に繋がるおそれがあるため、面積は非公表とします。したがって、面積の構成比の合計は100.0%となりません。

4 内陸部、臨海部別立地動向

内陸部、臨海部別にみると、内陸部の立地が55件と全体の91.7%を占めています。

	2020年【確報】		2021年【確報】		対前年同比	
	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数	面積
内 陸	52 (86.7%)	67.8 (82.3%)	55 (91.7%)	50 (74.1%)	105.8%	73.7%
準臨海	2 (3.3%)	X (X)	1 (1.7%)	X (X)	50.0%	—
臨 海	6 (10.0%)	X (X)	4 (6.7%)	12.5 (18.5)	66.7%	—
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—
計	60件 (100.0%)	82.4ha (100.0%)	60件 (100.0%)	67.5ha (100.0%)	100.0%	81.9%

※ 件数の構成比については、端数処理のため合計が100.0%とならない場合があります。

※ 件数が少ない場合、企業の特定に繋がるおそれがあるため、面積は非公表とします。

5 本社所在地別立地動向

立地企業の本社所在地をみると、県内に本社のある企業による立地が51件と全体の85%を占めています。

	2020年【確報】		2021年【速報】		対前年同比	
	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数	面積
県 内	51 (85.0%)	68.6 (83.3%)	51 (85.0%)	51.8 (76.7%)	100.0%	75.5%
県 外	9 (15.0%)	13.8 (16.7%)	9 (15.0%)	15.7 (23.3%)	100.0%	113.8%
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—
計	60件 (100.0%)	82.4ha (100.0%)	60件 (100.0%)	67.5ha (100.0%)	100.0%	81.9%

6 新設、増設別立地動向

新設、増設別にみると、件数では新設が50件(構成比83.3%)、増設が10件(同16.7%)となっており、面積では新設が63.9ha(構成比94.7%)、増設が3.6ha(同5.3%)となっています。

	2020年【確報】		2021年【確報】		対前年同比	
	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数 (構成比)	面積 (構成比)
新 設	45 (75.0%)	69.5 (84.3%)	50 (83.3%)	63.9 (94.7%)	111.1. %	91.9%
増 設	15 (25.0%)	12.9 (15.7%)	10 (16.7%)	3.6 (5.3%)	66.7%	27.9%
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—
計	60件 (100.0%)	82.4ha (100.0%)	60件 (100.0%)	67.5ha (100.0%)	100.0%	81.9%

《参考 独立した研究所の立地動向》

		2015 【確報】	2016 【確報】	2017 【確報】	2018 【確報】	2019 【確報】	2020 【確報】	2021 【確報】	対前年 同比
研究所	件数	0	3	0	2	1	1	1	100%
	面積(ha)	0	4.1	0	X	X	X	X	—

※ 件数が少ない場合、企業の特定に繋がるおそれがあるため、面積は非公表とします。

《2021年(1～12月)工場立地動向調査における愛知県の順位》

順位	立地件数	順位	立地面積
1位	愛知県 (60件)	1位	福島県 (125.3ha)
2位	茨城県 (51件)	2位	茨城県 (99.4ha)
3位	岐阜県 (50件)	3位	岐阜県 (75.5ha)
4位	静岡県 (49件)	4位	静岡県 (71.9ha)
4位	群馬県 (49件)	5位	愛知県 (67.5ha)